

Q 小中学生の学力向上に、どのように取り組むのか

A 教師の授業力向上に取り組んでいく

清水 健一



Q 平成29年度の全国学力学習状況調査で、ほとんどの科目が県平均を下回り、埼玉県は全国47都道府県中、下位に低迷しているが、この状況を、どのように改善していくのか。

A 学力上位層を増やし、下位層に對しても、手厚く指導をしていく。

―水道老朽管の布設替えは―

Q 石綿セメント管の更新を32年度までに完了させる予定だが、状況は、残り45キロメートルである。

A どのような管に更新をし、年間何キロメートルを、いつまで行っていくのか。

A 年間約6億円を掛けて11キロメートルをダクタイル鑄鉄管へ更新工事を行なっている。

Q ダクタイル鑄鉄管よりもポリエチレン管の方が安くて長寿命で耐震性も高いと聞けが、管種の変更を検討しているのか。

A 今後、調査研究していく。



Q 非常に厳しい状況となるが、新たな市民ニーズに因應するためにも、行財政改革実施計画を策定し取り組むべきと考えるが、いかがか。

A 約18億円となる。

Q 台風21号による大雨で明戸駅前から西方約200メートルの間の道路が冠水し通行が不能となり、住宅浸水などの被害が発生した。通学路でも早期改善をされたい。

A 以前から早期改善が望まれていたが、下流住民との調整など実現が難しい現状である。排水路のしゅんせつや除草など臨時的対応を取りながら整備を研究する。

Q 大雨時、恒常的に冠水する道路の早期改善を

A 改善策を研究する

田島 信吉



―集落排水と公共下水道接続を―

Q 農業集落排水事業で処理能力を超え受入れ停止地区では環境が悪化している。集落排水と公共下水道への接続計画の有無、また、課題は何かを聞きたい。

A 接続費用と維持管理コストの比較検討及び使用料体系などの調査研究を行い、接続が有利な地区について計画的に進めていきたい。

―トイレのない駅解消を―

Q 明戸駅は、昭和60年旧川本町の要駅で、年間10万人余の乗降客があるが駅開設以来、利用者用トイレがなく、また、駅ホームに風雨をしのぐ設備もない。鉄道で設置できないのであれば、市民のため公衆トイレとして市が設置できないか。

A ホームはコンクリート板を連結した構造で風雨施設は難しい。トイレも鉄道利用者に限定されるので、鉄道に要望していく。



冠水した明戸駅前道路

Q 学校のトイレ改修計画、どう行っていくか

A どのようにしていくかを計画的に進めていく

五間 くみ子



Q トイレ環境の改善は、児童生徒の健康にとって大変重要であり、生活様式の変化により、便器の洋式化への改修は必須と考える。本市における小中学校のトイレの改修状況は、

A ユニバーサルデザインを取り入れたトイレ改修を、平成13年度から行い、小学校16校、中学校9校行ってきた。

Q 便器の洋式化に対する考えは、

A 平成29年4月1日現在、本市の洋式化率は37.7%と県平均を下回っている。学校のトイレの洋式化率の問題等を踏まえ、今年7月アンケートを行った。洋式便器の不足、和式需要などの意見があり、今後の改修内容に反映していきたい。

―公立幼稚園、

あり方も言め方向性は―

Q 現在のモデル園で新たなサービスを開始したが、内容は、

A 本年4月より、①3歳児の受入れ②平日の長時間預かり③長期休業中の預かりサービスを開始した。実



花園小学校トイレ改修

績を分析しながら改善策を探り、今後幼稚園で行う新たな保育サービスに生かしていく。

Q 平成27年9月に一般質問したが、その後どんな検討を重ねてきたのか。

A 幼児教育の推進に係る協議会の開催、加須市の視察、保護者へのアンケート等行ってきた。

Q 今後の幼稚園のあり方も言め、方向性はいつまでに結論を出すのか。

A 方針を決定次第、報告させていただきます。

Q 一般住宅のリフォーム助成制度の創設を

A 政策目的に合致していないので創設は考えていない

鈴木 三男



Q 市は現在、福祉や環境対策など政策的な目的に限る住宅リフォームに対し、その費用の一部を助成している。しかし、一般住宅のリフォームに対する助成制度はない。県内の22市12町で一般住宅のリフォームにも助成を行っている。助成金の10倍から30倍の効果がある。小規模企業が事業を維持することは、地域経済の安定と生活向上に重要である。経済効果の大きい一般住宅リフォーム助成を求めて質問をする。市の住宅リフォーム助成の平成28年度の活用状況はどうか。

A 住宅リフォーム関連助成制度一覧表(左下図参照)のとおり回答。

Q 現行の住宅リフォーム制度の活用は、大変少ない。改修費に対する補助率や上限金額を引き上げてはどうか。

A 引き上げる考えはない。
Q 人口減少対策として三世代同居や近居、新婚世帯、子育て世代などの住宅リフォームに対しても助成すべきではないか。

住宅リフォーム関連助成制度一覧表(平成28年度実績)

助成制度の内容・名称	件数	支給金額(円)
高齢者住宅のバリアフリー改修/固定資産税減額制度	6	43,516
住宅の耐震改修/固定資産税減額制度	0	0
住宅の省エネ改修/固定資産税減額制度	5	59,016
居宅介護住宅改修補助制度	279	28,628,006
介護予防住宅改修補助制度	126	13,218,909
高齢者住宅改修費補助事業	4	156,000
重度身体障害者居宅改善整備事業	1	240,000
空き店舗等出店促進補助金	1	500,000
木造住宅耐震化補助制度(改修分)	3	1,100,000

A その考えはない。
Q 商店街活性化のために店舗などのリフォームにも助成すべきでは。
A 空き店舗を活用し、新規に出店する事業者が行う内外装の工事費の補助を行っているが、既存の店舗のリフォームへの適用の考えはない。
Q 地域経済活性化のため一般住宅リフォーム助成制度の創設の考えは、
A 本市の住宅リフォームの補助は政策的な目的のあるリフォームに限る。制度の創設は、考えていない。